

テーマ：雇用関連統計（2009年2月）

発表日：2009年3月31日（火）

～雇用環境の悪さを確認～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 エコノミスト 中本 泰輔
TEL：03-5221-4789

(単位：%、万人、倍)

		労働力調査								一般職業紹介状況				
		労働力人口		就業者数		雇用者数		失業者数		完全失業者率	有効求人倍率	新規求人倍率	新規求人	
		季調値	前年差	季調値	前年差	季調値	前年差	季調値	前年差	季調値	季調値	季調値	前期比	
07	3月	6,686	35	6,418	43	5,525	60	268	▲8	4.0	1.05	1.57	▲1.0	
	4月	6,685	60	6,427	76	5,530	85	258	▲16	3.9	1.04	1.57	▲0.5	
	5月	6,672	32	6,418	51	5,515	47	254	▲19	3.8	1.06	1.52	▲1.9	
	6月	6,672	16	6,424	53	5,525	48	247	▲37	3.7	1.06	1.54	0.6	
	7月	6,660	3	6,416	37	5,526	53	243	▲34	3.6	1.05	1.51	▲1.5	
	8月	6,656	▲4	6,406	19	5,530	59	250	▲23	3.8	1.04	1.50	▲1.4	
	9月	6,650	▲20	6,387	▲9	5,501	13	263	▲11	4.0	1.03	1.44	▲0.8	
	10月	6,660	▲23	6,396	▲13	5,511	21	264	▲10	4.0	1.02	1.45	▲1.4	
	11月	6,679	10	6,425	23	5,550	67	254	▲13	3.8	1.00	1.47	▲3.5	
	12月	6,684	29	6,435	42	5,543	60	248	▲13	3.7	1.00	1.51	▲1.1	
	08	1月	6,679	35	6,424	43	5,524	25	255	▲8	3.8	0.99	1.47	0.6
		2月	6,663	▲14	6,401	▲10	5,509	▲14	262	▲4	3.9	0.98	1.41	▲3.4
3月		6,658	▲28	6,403	▲15	5,515	▲8	256	▲13	3.8	0.95	1.31	▲4.9	
4月		6,677	▲8	6,412	▲15	5,523	▲8	265	7	4.0	0.93	1.36	2.3	
5月		6,662	▲9	6,396	▲21	5,519	4	267	12	4.0	0.93	1.33	▲0.4	
6月		6,653	▲17	6,383	▲40	5,523	0	271	24	4.1	0.90	1.27	▲2.6	
7月		6,633	▲29	6,365	▲52	5,516	▲11	267	22	4.0	0.88	1.24	▲1.6	
8月		6,640	▲18	6,367	▲41	5,532	1	273	23	4.1	0.85	1.21	▲0.7	
9月		6,624	▲28	6,361	▲29	5,524	22	264	2	4.0	0.83	1.16	▲2.8	
10月		6,609	▲52	6,361	▲36	5,530	19	249	▲16	3.8	0.80	1.11	▲1.9	
11月		6,643	▲33	6,380	▲42	5,539	▲10	265	10	4.0	0.76	1.05	▲0.7	
12月		6,656	▲26	6,369	▲65	5,537	▲7	289	39	4.3	0.73	1.05	3.7	
09	1月	6,671	▲8	6,395	▲29	5,527	3	276	21	4.1	0.67	0.92	▲7.0	
	2月	6,670	7	6,373	▲27	5,510	2	295	33	4.4	0.59	0.77	▲12.3	

(出所) 総務省「労働力調査」厚生労働省「一般職業紹介状況」

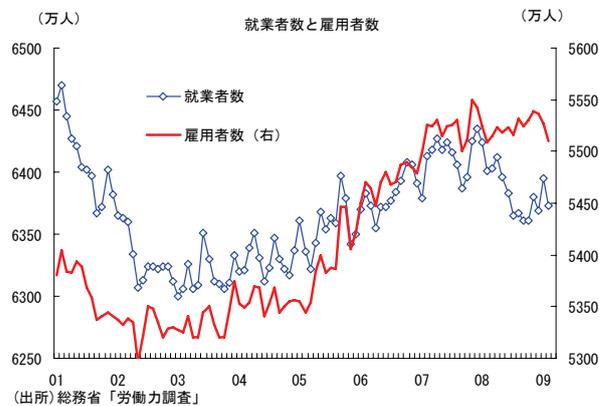
○2月の完全失業率は4.4%と1月から0.3ポイント悪化

2月の完全失業率は1月から0.3ポイント悪化し4.4%となった。内容をみても、就業者数や雇用者数の減少、完全失業者数の増加など、雇用環境の悪化が示されており、景気後退の影響が雇用にも徐々に波及していることがわかる。

同時に発表された2月の有効求人倍率は0.59倍と、1月から0.08ポイント悪化し、新規求人倍率も0.77倍とこちらも1月(0.92倍)から大きく悪化した。有効求人倍率はこのところ低下ペースが加速しており、企業の新規採用に対する慎重姿勢の強さがうかがえる。



(出所) 総務省「労働力調査」厚生労働省「一般職業紹介状況」

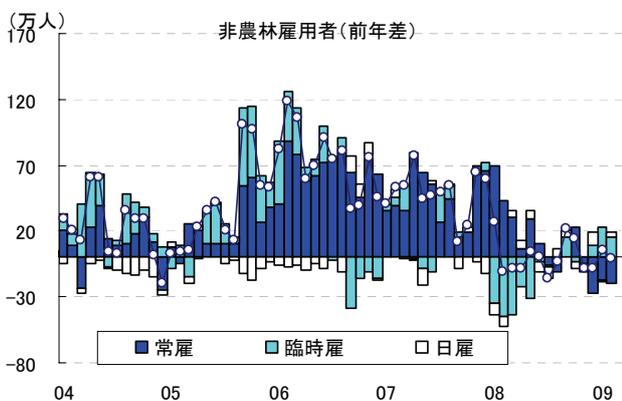


(出所) 総務省「労働力調査」

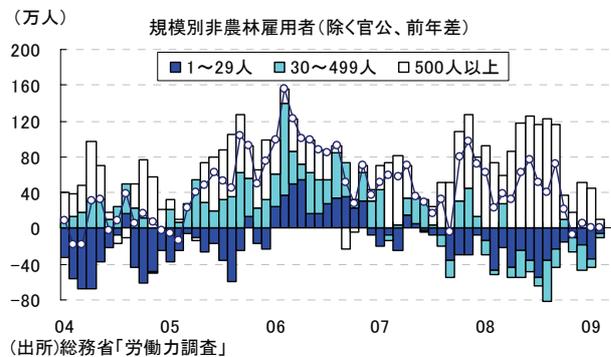
○雇用抑制圧力は高まりをみせている

従業上の地位別に雇用者数の推移をみると、常雇は前年差▲20万人、臨時雇は同+15万人、日雇は同+4万人となった。臨時雇・日雇は3ヶ月連続でプラスが続き、常雇は4ヶ月連続でマイナスとなっている。産業別に雇用者数をみると、景気の後退を受けて建設業（同▲13万人）や製造業（同▲13万人）、学術研究、専門・技術サービス業（同▲7万人）など幅広い業種で雇用者数の減少がみられた一方で、高齢化の影響から依然人手不足感の強い医療、福祉は、同+32万人と引き続き底堅い推移が続いている。従業員の規模別に雇用者数をみると大企業（500人以上規模）は同+10万人と1月の同+45万人から増加幅が大きく縮小し、中堅企業（30～499人規模）は同▲4万人、中小企業（1～29人規模）は同▲6万人となった。これまで、中堅、中小企業ではマイナスが続く中で、大企業では比較的底堅い推移が続いていたが、ここに来て大企業にも陰りが見え始めている。

求職理由別に失業者をみると、リストラなどの勤め先都合による失業が前年差+33万人と大きく増加した。一般職業紹介状況では、正社員の概念に近いパートタイムを除く常用の有効求職者数は前年比+29.4%と急上昇していること、東京商工リサーチによれば、希望・早期退職者を募集した主な上場企業の数が、2009年は3月9日時点ですでに2008年の1年間数を上回っていることなどを合わせて考えると、調整が雇用の根幹である正社員にまで及び始めている可能性も考えられよう。

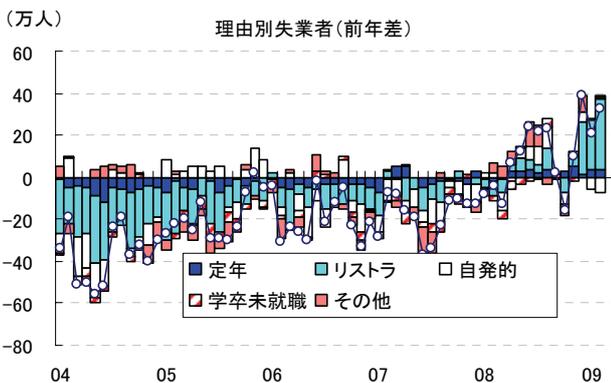


(出所)総務省「労働力調査」

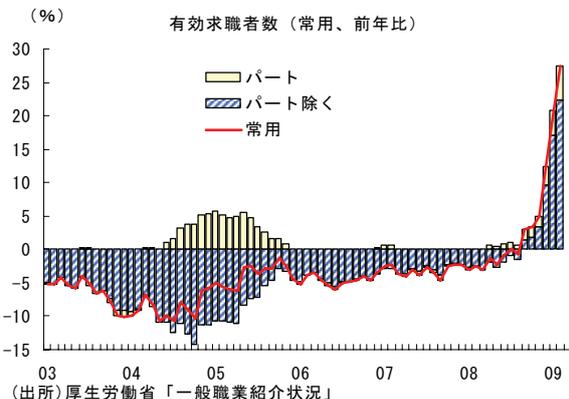


(出所)総務省「労働力調査」

※(注)日本郵政公社民営化に伴い、07年10月以降郵政公社職員が500人以上企業の従業員に区分変更となり、08年9月まで24万人程度の押し上げとなっている。



(出所)総務省「労働力調査」



(出所)厚生労働省「一般職業紹介状況」

○雇用環境は今後も悪化傾向が続く

昨日発表された2月の鉱工業生産は前月比▲9.4%と大幅な減少が続いた。生産の予測指数など一部で景気の下げ止まりを示す指標が出始めているものの、先行きの不透明感は依然として強い。いまのところ雇用環境の悪化は限定的なものにとどまっているものの、雇用は景気の遅行指標であることには注意が必要である。今後は、昨秋以降の景気の急激な悪化の影響がラグを伴って雇用に影響してくることから、雇用は調整ペースを加速させていく可能性が高い。失業率もさらに上昇していくと考えられる。